



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	54,548	△0.3	27	△94.0	122	△77.3	371	10.1
29年2月期第3四半期	54,713	9.4	464	240.6	539	144.2	337	179.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	58.66	56.30
29年2月期第3四半期	53.29	51.14

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期第3四半期	26,033		6,351		24.4		1,001.65	
29年2月期	22,918		6,096		26.6		961.32	

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 6,342百万円 29年2月期 6,087百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期（予想）				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年2月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	77,800	5.8	932	4.9	1,027	5.0	700	11.6	110.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	6,333,300株	29年2月期	6,333,300株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	759株	29年2月期	759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	6,332,541株	29年2月期3Q	6,332,606株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われてたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米諸国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、人材不足と人件費の上昇がますます大きな経営課題となる中、個人消費には期待されるほどの改善は見られず、消費者の生活防衛意識は高まりつつあり、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に企業間の競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では「よい商品をより安く」を追求し、生鮮食品を中心に鮮度・品質の高い商品ができる限り安価で提供することで、スーパーバリューファンの拡大を目指してまいりました。また、ホームセンター事業では、上尾愛宕店及び入間春日町店において、ホームファッションとして気軽に楽しめるお手頃価格の家具売場を新規事業として新設し、販売を開始いたしました。なお、一部店舗において休業を伴う店舗改装を実施したこと、また夏場の台風と天候不良、さらに10月の2度の台風と秋雨前線など悪天候の影響も大きく、既存店売上高は前年同期比97.1%となりました。

利益面では、引き続き利益改善を目指し、仕入全般の再点検及び開発商品“スーパーバリューセレクト”の拡販等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.4ポイント上回る21.7%を確保することができました。

経費面では、継続的に取り組んでいる新卒採用及び人材確保に伴う全体的な賃金の上昇による人件費の増加、また新規出店及び店舗改装に関する経費と新規事業並びにリニューアルに関わる経費を一時経費として2億22百万円計上したこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比105.5%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として平成29年9月13日に春日部小淵店（埼玉県春日部市）、平成29年10月28日に大宮三橋店（埼玉県さいたま市大宮区）の食品スーパー2店舗を出店したほか、新業態として平成29年10月19日に卸売パワーセンター岩槻店（埼玉県さいたま市岩槻区）を居抜き出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は31店舗となりました。また、平成29年3月に練馬大泉店、平成29年11月に越谷店において店舗改装を実施、平成29年4月から5月にかけて上尾愛宕店及び入間春日町店において、新規事業となる家具販売の開始にあわせてホームセンター売場の大規模なリニューアルを実施いたしました。

なお、平成29年7月18日に発表いたしました「固定資産（建物等）の贈与による取得（受贈）に関するお知らせ」に関し、当該固定資産の取得（受贈）に伴う固定資産受贈益4億23百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、売上高は545億48百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は27百万円（前年同期比94.0%減）、経常利益は1億22百万円（前年同期比77.3%減）、四半期純利益は3億71百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ31億15百万円増加（13.6%）し、260億33百万円となりました。この主な要因は、新規店舗開店に伴う有形固定資産の増加及びたな卸資産の増加によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ28億59百万円増加（17.0%）し、196億82百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ2億55百万円増加（4.2%）し、63億51百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の3億71百万円及び第21期期末配当金の1億16百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成30年2月期）の業績予想につきましては、現金ポイントカード会員様を対象とした販促企画の強化により平成29年11月以降は客数・売上高ともに回復が顕著であること、第2四半期より開始しました組織の活性化と生産性の向上を目的とした抜本的な業務改善による効果、また平成29年12月13日に新規出店しました南浦和店（埼玉県さいたま市南区）も順調に推移していることから、本資料の公表時点において、平成29年4月12日に発表いたしました「平成29年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要であると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,852	1,159,395
売掛金	386,601	509,634
商品	3,291,405	3,734,679
貯蔵品	12,818	13,347
その他	708,461	736,191
流動資産合計	5,546,138	6,153,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,965,991	7,223,492
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,277,376	2,223,612
有形固定資産合計	12,635,435	14,839,172
無形固定資産	209,263	429,070
投資その他の資産		
差入保証金	3,704,387	3,728,377
前払年金費用	201,212	218,293
その他	649,322	692,908
貸倒引当金	△27,524	△27,524
投資その他の資産合計	4,527,397	4,612,053
固定資産合計	17,372,096	19,880,296
資産合計	22,918,234	26,033,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,164	6,057,444
短期借入金	2,039,808	2,929,568
未払法人税等	196,104	119,448
役員賞与引当金	23,340	—
賞与引当金	208,300	96,095
ポイント引当金	193,698	324,458
その他	1,891,138	2,032,100
流動負債合計	9,665,554	11,559,114
固定負債		
長期借入金	5,674,512	6,036,046
資産除去債務	585,317	844,715
退職給付引当金	183,984	198,568
その他	712,722	1,043,596
固定負債合計	7,156,536	8,122,925
負債合計	16,822,090	19,682,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	5,431,063	5,686,424
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,087,616	6,342,977
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,096,143	6,351,504
負債純資産合計	22,918,234	26,033,545

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	54,713,311	54,548,996
売上原価	43,072,182	42,710,372
売上総利益	11,641,129	11,838,623
営業収入	259,445	252,232
営業総利益	11,900,575	12,090,856
販売費及び一般管理費	11,435,971	12,062,962
営業利益	464,603	27,893
営業外収益		
受取利息	19,899	18,488
受取手数料	84,968	90,273
その他	29,237	36,197
営業外収益合計	134,105	144,959
営業外費用		
支払利息	53,101	49,521
その他	5,738	852
営業外費用合計	58,840	50,373
経常利益	539,868	122,479
特別利益		
固定資産受贈益	—	423,722
特別利益合計	—	423,722
税引前四半期純利益	539,868	546,201
法人税、住民税及び事業税	260,324	251,919
法人税等調整額	△57,943	△77,175
法人税等合計	202,381	174,744
四半期純利益	337,487	371,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。